

地域連携活動をめぐる地理学的教養の視角

杉山 武志
(兵庫県立大学)

1. はじめに

本稿の目的は、2011年3月23日に開設された兵庫県立大学環境人間学部エコ・ヒューマン地域連携センター（EHC）¹⁾が10年目を迎えるにあたり、その報告集において地域連携活動をめぐる地理学的教養の視角を小論ながら洗い出すものである。特に、人文地理学研究室が進める地域連携活動を紹介するなかで、地域連携の“地域”にどのようにこだわり、地理学のオリジナリティを表象した連携活動を展開してきているのか、簡潔に紹介する。そのうえで、人文地理学研究室が手がける地域連携活動へのスタンスを内外に表明することを試みたい。

本稿の構成は、次の通りである。第2章では、地域連携活動の“地域”という言葉に、人文地理学がどのようにこだわっているのか、簡潔に論じる。第3章では、ややエッセー風に、人文地理学研究室が2015年度以降に取り組んだ地域連携活動を振り返るなかで、どの程度、地域というスケールにこだわった連携活動を展開してきたのか確認したい。他方で、2019年度に取り組んだ加西市富合地区での活動については、少々不本意な終わり方をしたのだが、その原因を論及する。第4章では、地域連携活動をめぐる地理学的教養の視角へのこだわりをまとめるに講じる。

なお、誤解のないようにあらかじめ断っておくと、本稿はEHCをはじめとする本学部での地域連携活動の多様性を、どうこう評価・批評するものではない。多様な学問分野から地域連携活動への様々な見方はあってよいと認識している。本稿はあくまでも、人文地理学から地域連携活動をどのように見ておく必要があるのか、講じることに主眼を置いている。

また、本稿のメッセージは同時に、人文地理学が地域連携活動をどうみているのか、情報として発信するものでもある。近年、様々な団体からの「地域連携活動」なる依頼が寄せられるのだが、なかには教育・研究が理解されていない案件がある。（当然ながら受諾しないが）単なるボランティア要員として学生を動員しようとするものも散見される。そうしたなか本稿は、直接的ではないが、設立から10年目を迎えるEHCにおいて、教育・研究機関が参加する地域連携活動のしかるべき姿を議論・模索するきっかけとしても、企図してある。

2. 地域連携活動の“地域”をめぐって

1) 実体としての地域とスケール

まずは、本稿の論点として鍵を握る地域概念について、人文地理学の見方を確認することからはじめてみよう。「地域とは何か」と問われると、「いやいや、そんな簡単に定義することなどできないよ」と考える研究者もいるかもしれない。ただ、人文地理学では意外にも一定程度、合意が得られている。

筆者が専門とする経済地理学、社会経済地理学、都市地理学などの基層にある人文地理学では、地域性という概念が相当程度に重視されている。その地域概念には、「実体としての地域」（山本 2005）という見方が含意されている。形式的ではなく実質的な地域（上野・椿・中村編 2007）という真実を見つめる視角が論じられることに、地理学の学問的アイデンティティがある。その地域概念が論じられる場合には、必ずといってよいほど、そのスケールの問題があわせて議論される。スケール観の含意された地域とは、空間概念よりも具体的であり、より集団的で、たとえば民族性や歴史性を有する概念とされている。地域と同様に場所概念も具体的であるが、多くの場合、場所は地表面状の比較的狭い範囲を指す（松原 2006；杉山 2020）。

少なくとも人文地理学での地域概念は、特定の建物、集落、地区といった場所よりは広い領域だが、大都市圏のような広域の空間スケールよりは狭い概念と捉えられている。それは、EHCによる「地域に関わるさまざまなアクター（住民、行政、NPO、企業、専門家など）と学生・教員が連携し、地域課題解決の新しいかたちを生み出す営み」²⁾との定義ともやや異なる。兵庫県というスケールにおける、物理的距離の離れた点と点を結ぶネットワークという意味合いは薄い。

もちろん、ネットワーク的な地域連携の姿も必要であろうが、他方、それだけが地域連携なのかと問い直した場合、人文地理学からはもう一つの連携像を提示する責務もある。すなわち、場所と場所、場所的コミュニティと場所的コミュニティというように、近隣地区間の面的な連携というスケール観を拓いて地域スケールを回復させる視角の提供である。人文地理学から地域連携活動の“地域”を使用する場合、ある程度の範囲における近隣の地理的なつながり＝連携を紡ぎ出すことが大事になってくる。

2) 「土地を耕す」という教養

さて、本稿が地域連携活動の考察をめぐって地域概念にこだわるのは、人文地理学の学問的アイデンティティという理由に加えて、次の論点も大きく関係している。本稿のタイトルの一部にも用いた“教養”との関連である。

冒頭でも触れたが、EHCの開設は2011年3月であり、東日本大震災直後であった。コミュニティ論の古典の一人でもあるR.M.マッキーヴァー(1917=2009)『コミュニティ』も増刷されるなど、地域コミュニティへの関心が高まった頃でもある。その後、Center of Community (COC) 事業が全国の大学でも始まるなど、“教養”教育としての大学による地域連携事業/授業は花盛りとなっていた。

ここで、“教養”の意味を改めて紐解いてみたい。教養の説明は多様であろうが、本稿では一例として、東京大学教養学部編(2019)の一節を引いてみたい。東京大学教養学部編(2019)では、教養が次のように捉えられている。すなわち、「教養(culture)の語源はラテン語の動詞colereであり、土地を耕す意味からこころを耕す意味に転じた」とある。そのうえで、「教養の目指すところ」とは、「それぞれの固定されていた価値観や先入観が少しほぐれ、多角的に物事を考えることができるようになる」ことが大切になるとされる(藤垣2019, p.104)。人文地理学から促したい論点は、土地とこころの双方を耕す“教養”の語源への回帰にある。この点は、マッキーヴァーが晩年に論じた、地理と心理としての場所的コミュニティ(MacIver and Page 1950)との考え方にも合致する。

このように考えてみると、地域連携活動をめぐる地理学的教養の視角は、「土地を耕す」ことの内実を丹念に見つめ直すことにあると思えてくる。ここに加えて「土地を耕す」という“教養”の語源的な知へ挑戦することが、地域連携活動における人文地理学のオリジナリティ発見につながる。そのうえで問題となりうるのは、その“耕し方”にある。

小括的にまとめておくと、地域連携活動をめぐる人文地理学の地域性へのこだわりは、地理学的教養という基盤でもある。地理学的教養という基盤がなければ、経済地理学、社会経済地理学、都市地理学、社会地理学、政治地理学、文化地理学など多岐にわたる専門知を講じること、すなわち、系統地理学という特定テーマに立脚する地理の真理を探究することはできない。専門知を講じる前提として、地域という教養的視角を地域の諸アクターとの連携のもと養っていくことに、人文地理学の地域連携活動への教育・研究的な所在がある。

3. 人文地理学研究室の地域連携活動

1) 5年間の総括

ここからは、第2章で検討してきた地域概念への見方を基盤にしながら、2015年度以降に人文地理学研究室が取り組んできた地域連携活動を紹介してみたい。2015年度は、筆者が環境人間学部に着任した年度でもある。なお、筆者は本学のCOCとコミュニティプランナー教育プログラム(CP)の後継プログラム、地域創生人材教育プログラム(RREP)にも携わっているが、その西脇市での内容はここに含まない³⁾。西脇市では、上述のRREPプログラムも2019年度に実施されたが、それ以前に研究室が単独で実施した地域連携活動を取り上げている。また、都市計画研究室(太田ゼミ)と農村計画研究室(三宅ゼミ)と合同で進めている「にしわき☆スタディーズ」の内容も、ここでは含めない。人文地理学研究室が単独で実施してきた地域連携活動のみの紹介となる。ただし、EHCに登録しているくもべラボは、研究室独自の活動でもあるため、含むこととしたい。

表1は、これまでの活動内容をまとめたものである。それぞれ「活動の目的」「活動期間」「主な連携先」「主な活動内容」(成果含む)を記してある。まず目的は、各々のプロジェクトで異なることが多い。太市の場合は、地区計画導入に向けた地域連携が目的の一つとなっているが、くもべラボやささやまのひがしは、いわゆる(地域)コミュニティ活性化が主目的となっている。その一環として、雲部地区のビジョンや丹波篠山市東部6地区の活動にかかるビジョン策定に携わってきている。2019年度には、新たに加西市富合地区との連携活動を推進したが、富合地区でも、将来計画策定への参加が目的となっている。他方、西脇市では、行政が策定する最上位の都市政策「総合計画」への政策提案が目的であった。特に西脇市からは、政策レベルではなく、事業レベルでもない、施策レベルの提案がほしいとのオーダーを受けた。

活動期間については、太市(3カ年度)、雲部(5カ年度目・継続中)、丹波篠山市東部(3カ年度目・継続中)、西脇市(単年度)、富合(単年度)とばらつきがある。自治体のバックアップがある活動には期限があるため、その期限以上の継続は行っていない状況にある。連携先は、地元の自治会やまちづくり団体が中心となっている。活動内容としては、フィールドワークを学生とともに行って地元の資源を(再)発見した後、人文地理学者でもあり文化人類学者でもある川喜田二郎氏が開発したKJ法(川喜田1967=2017)を用いたワークショップを行いつつ、学生とともに実践活動内容を定めて事業を推進する

表 1：兵庫県立大学環境人間学部人文地理学研究室の地域連携活動（2015 年度～2019 年度）

①太市地域での地区計画導入支援プロジェクト

活動の目的	姫新線太市駅周辺への地区計画導入にあたり、大学と連携しながら、太市地域にある 8 つの地区の諸主体の意識や考え方を学びあい、地区間連携を図っていくこと。太市駅周辺への地区計画制度であっても、地域全体で共有しておかねばならない事実を把握する学びのサポートを行うこと。
活動期間	2015 年 7 月～2018 年 3 月
主な連携先	太市創生会議、太市連合自治会、太市小学校、姫路コンベンションサポート、姫路市都市計画課
主な活動内容	太市創生会議のワークショップ・フィールドワーク・ブレインストーミングの支援、ゼミ生による太市活性化のアイデア提案。その結果として、ゼミ生が提案した竹灯籠キャンドルナイト、太市小学校と連携した「わがまち太市未来予想図」授業を実施。地区計画制度の導入も実現されている。

②くもペラボ

活動の目的	閉校となった丹波篠山市雲部地区にあった旧雲部小学校の校舎を活用して進められているコミュニティビジネス「里山工房くもべ」の取り組みを、研究調査とプロジェクトの実践を通じて支援すること。なお、くもペラボは、後述③ささやまのひがしプロジェクトの地域連携活動の核となっている。
活動期間	2015 年 7 月～継続中
主な連携先	くもべまちづくり協議会、里山工房くもべ、丹波篠山市地域おこし協力隊（雲部地区担当）など。
主な活動内容	雲部地区のビジョンづくりのためのワークショップ・フィールドワークの実施・支援。その成果は、石坂将一編・兵庫県立大学環境人間学部人文地理学研究室協力(2019)『kumobe 里山ビジョン 2030』丹波新聞社として発行されている。その他、雲部地区担当の地域おこし協力隊だった石坂将一氏と協働した「カフェ・マップ」の原稿づくりを実施。くもべ里山まつりの運営支援など。

③ささやまのひがしプロジェクト

活動の目的	上述のくもペラボと里山工房くもべとの連携を核にしながら、丹波篠山市東部 6 地区（日置、後川、雲部、福住、村雲、大芋）のつながりを紡ぎ出す支援、地域コミュニティに関する研究調査を継続的に実施すること。
活動期間	2017 年 7 月～継続中。
主な連携先	丹波篠山市東部 6 地区協議会、各地区まちづくり協議会、丹波篠山市地域おこし協力隊（各地区担当）など。
主な活動内容	丹波篠山市東部 6 地区協議会会議への参加、丹波篠山市東部 6 地区の活動計画策定（2017 年度）、丹波篠山市東部 6 地区協議会ホームページ「篠山暮人」の取材および原稿執筆、杉山ゼミ生の地域おこし協力隊への参加、まちあるきツアー「花をたずねて」の実施、サイクリングプログラムの実現に向けたワークショップの実施、「サイクリングマップ」の作成など。

④西脇市総合計画にかかる大学生からの政策提案プロジェクト

活動の目的	2019 年 3 月策定が目指されていた西脇市総合計画策定過程における「大学生等からの政策提案」部門に応募して、西脇市のビジョンに資する政策提案を行うこと。ただし、いわゆる政策レベルではなく、また事業レベルでもない、施策レベルの提案が求められた。
活動期間	2017 年 7 月～2018 年 2 月
主な連携先	西脇市、津万地区自治協議会、比延地区自治協議会など
主な活動内容	学生が政策提案に向けて、訪問先を検討し、フィールドワークとインタビュー調査を実施した。その結果を踏まえて、西脇市で既に実施されてきている、より良いまちを目指した点としての取り組みを活かすために、地区をこえた学びあいを実践し、つながりを育む西脇市民の交流を図る論点を提案。西脇市より、当該部門の「最優秀賞」が授与された。

⑤加西市富合地区の元気な未来を育むプロジェクト

活動の目的	加西市富合地区の元気な未来を育むために、地元住民と学生たちが交流を行うとともに、地区の将来計画策定に向けた諸活動を行うこと。
活動期間	2019 年 4 月～2020 年 2 月
主な連携先	富合地区ふるさと創造会議（愛称：ももこの 11）、加西市
主な活動内容	将来計画策定に向けた学生とのフィールドワーク、関係団体へのインタビュー調査、ワークショップの実施。地元の子どもたちが交流するサロン「ももこのサロン」への定期的な参加、地元の子どもたちと一緒に作成する「ももこの 11」の看板づくり、夏休みの宿題やつつけ隊としての支援など。

（出所）筆者作成。

お決まりのパターンが多くなっている。推進した事業の大半は実現しており、実践活動として成果があがっている。また、西脇市の政策提案に関しては、提案内容が評価を受けて、ゼミ生たちに当該部門における「最優秀賞」が授与されている⁴⁾。

表1のプロジェクトのうち①～④は、目的が各々で異なるものの、いずれも地域スケールを意識した地区間連携を指向したものとなっている。この指向に対しては、教員や学生だけでなく、連携先からも共感を得るなかで実践してきている。西脇市からの受賞評価は、その証左でもある。特に、従来つながりのあった地区間の地域性を回復させる、あるいは諸アクターが地区間の利害を乗り越えて自らの地域を俯瞰できるようになる学びあいの論点は、人文地理学研究室の地域連携活動の根幹的特色となっている。この特色の難点は、具体的な形としてはっきり見える成果となり得ないことなのだが、人文地理学が参加する地域連携活動のオリジナリティとして、重要なポイントと捉えられる。

なお、表1では記載していないが、地域連携活動を通じた研究成果も得てきている。太市地域に関しては、杉山・松田・岑田・中山(2018)、雲部地区と丹波篠山東部地域に関しては、杉山(2016; 2019; 2020)、岑田(2018)がある。岑田安沙美氏の論文は、当時、学部生ながら兵庫自治学会の2017年度研究発表会優秀賞を受賞したのものである。

2) 加西市富合地区での活動と葛藤

さて、問題は⑤に関してである。⑤の加西市富合地区での活動は、目的や活動内容から、一見すると他の①～④のプロジェクトとそれほどの差異がないように映るかもしれない。しかし、上述してきたような地区間連携の特色に則っていない活動となっている。この点が、人文地理学研究室にとっての葛藤となっていた。

当該プロジェクトが始まる経緯は、加西市内の複数のふるさと創造会議へ加西市が人文地理学研究室との連携を公募する形式が採用された。その公募へ申請した団体の一つが、加西市富合地区の富合地区ふるさと創造会議であった。加西市富合地区は、富合小学校区を単位とする11町から成り立っており、加西市の中東部に位置する。人口は3,774人、高齢化率は35.6%となっている⁵⁾。富合地区ふるさと創造会議は2015年10月に設立され、「桃子野」という字名と11町で構成された地区という意味から、「ももこの11(イレブン)」との愛称を有する。ももこの11は、区長会、小学校区内の福祉活動を行う富合地区はつらつ委員会をはじめ、地区内の関係団体

と連携しながら、富合の子どもたちをサポートする「ももこのサロン」の運営と富合会館の拠点化活動、里山保全、青野原俘虜収容所跡保存などが行われている⁶⁾。

人文地理学研究室に求められた連携内容は、主に富合地区の資源発掘・活用、子育て支援、高齢者の見守り支援などであった。そのため、富合地区の資源を(再)発見するフィールドワーク、関係団体へのインタビュー調査、地元住民とのワークショップ、子どもたちの交流を行う「ももこのサロン」への参加を実施した。「ももこのサロン」の看板づくりでは、ゼミ生たちが企画を提案し、富合の子どもたちと一緒に看板作製が行われた。これらの成果は、2019年度に策定される富合地区の将来ビジョンとしてまとめられる予定となっている。

富合地区での連携活動に対しては、第三者からの評価も得るに至っている。たとえば、隣接する西脇市のまちづくり課の職員によると、加西市富合地区での当該活動内容が広域での会議時にピックアップされていて、評価が高かったという⁷⁾。地区の将来計画策定に向けた支援、子育て支援への参加という面では、確かに価値はあったのかもしれない。



図1：富合地区ビジョン策定ワークショップ

(出所：筆者撮影)



図2：作製された「ももこのサロン」の看板

(出所：筆者撮影)

しかし、研究室、地元、自治体三者の理解による結論であるが、当該プロジェクトは継続せずに、2020年2月で活動を終了することとなった。ゼミ生からの反応も鑑みると、人文地理学研究室としては地理学的教養の視角をやや喪失した連携活動と判断したことが主たる理由であった。人文地理学の場合、“地域”というスケールが見えなければ、人文地理学の教育・研究としての地域連携が成立し得ないと再認識させられる結果に至った。

4. おわりに

本稿では、経験的な要素も加味しながら、地域連携活動をめぐる地理学的教養の視角を洗い出すことを目的に考察してみた。その結論として、人文地理学の場合は、地域における地区間のつながりを回復させていく視角がなければ、実りのある地域連携活動としての成果が得られないということにあった。その視角の喪失は、学問的アイデンティティが揺らぐことにもつながりかねないだけに、向き合い続けなければならない重大な問題でもある。確かにくもべラボも、雲部という地区スケールとしての連携なのだが、くもべラボは丹波篠山市東部6地区との地域連携に密接な関わりを持っていることが5年にわたる継続の要因と捉えられる。

第2章で参照したように、教養には「土地を耕す」という意味と「こころを耕す」意味があるとされた。近年では後者が教養の軸として捉えられる傾向にあるようだが（藤垣 2019）、こころだけでなく、教養の語源とされる「土地を耕す」ための取り組みでなければ、地理学的教養の基盤は成立し得ない。もちろん富合地区の活動も、「土地を耕す」取り組みではあったのかもしれない。しかし肝要となるのは、その“耕し方”となる。すなわち、地区間をつなぐ地域性へのこだわりという土地の“耕し方”が、少なくとも人文地理学の地域連携活動の視角として大事になると、この5年間の結果から明らかになってきたといえる。

最後に、本稿はリサーチペーパーということもあり、少しだけ以下のことを示唆しておきたい。はじめにも述べた通り、これまでに人文地理学研究室との「地域連携活動」を希望した団体は、表1の①～⑤以外にも多数あった。しかし、筆者が連携を断った希望団体からのアプローチを振り返ると、「地域連携活動」なる依頼内容の質が年々、低下してきているように思えてならない。連携希望者の依頼に耳を傾けていると、なぜ斯学を連携先と考えアプローチしているのか（たとえば、なぜ人文地理学を志している研究室との連携なのか）不明であることが多く

なっている。不明な時点で、研究室なり大学生を単なる小間使いに充てたいとする、あるいは単にイメージ向上を狙う連携希望者の思惑が見え隠れしてしまう。大学が行う地域連携活動の内実やあり方を、“教養”に立脚しながら模索・情報発信していかなければならない、もう一つの所以でもある。

注

- 1) 兵庫県立大学環境人間学部 HP (<https://www.u-hyogo.ac.jp/shse/koho/index.html>, 2020年2月18日確認) 内にある「環境人間学部の歴史」。
- 2) 前掲注1)のHP内にある「エコ・ヒューマン地域連携センター」。
- 3) 詳細は、兵庫県立大学地域創生人材教育プログラム HP (<https://u-hyogo-rrep.net>, 2020年2月18日確認) を参照のこと。
- 4) 西脇市 HP (<https://www.city.nishiwaki.lg.jp>, 2020年2月18日確認) 内にある『第2次西脇市総合計画（資料編）』p.186に、提案内容の詳細が記されている。
- 5) 加西市『加西市統計書（平成30年度版）』。
- 6) 富合地区ふるさと創造会議提供資料より。
- 7) 2020年2月15日、西脇市W氏より聞き取り。

参考文献

- 石坂将一編、兵庫県立大学環境人間学部人文地理学研究室・丹波新聞社協力（2019）『kumobe 里山ビジョン 2030』丹波新聞社。
- 上野和彦・椿真智子・中村康子編（2007）『地理学概論』朝倉書店。
- 川喜田二郎（2017）『発想法—創造性開発のために—（改版）』中央公論新社。
- 杉山武志（2016）「里山工房くもべ」ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部編『人口減少下の多自然地域の魅力づくり研究—シニア世代を活用した新たなビジネスの展開—』pp.112-114。
- 杉山武志・松田千尋・岑田安沙美・中山奈香（2018）「姫新線太市駅周辺への地区計画導入と地域コミュニティの視角—制度導入に向けた事前学習の役割を交えて—」『兵庫県立大学環境人間学部エコ・ヒューマン地域連携センター活動・研究報告集』2017: pp.40-47。
- 杉山武志（2019）「温かみのあるコミュニティ—次世代につながっていく雲部の魅力」石坂将一編、兵庫県立大学環境人間学部人文地理学研究室・丹波新聞社協力『kumobe 里山ビジョン 2030』丹波新聞社, pp.19-20。

- 杉山武志 (2020) 『次世代につなぐコミュニティ論の精神と地理学』 学術研究出版。
- 東京大学教育学部編 (2019) 『東京大学駒場スタイル』 東京大学出版会。
- 松原宏 (2006) 『経済地理学－立地・地域・都市の理論－』 東京大学出版会。
- マッキーヴァー, R. M. 著, 中久郎・松本通晴監訳 (2009) 『コミュニティ－社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論－』 ミネルヴァ書房。
- 岑田安沙美 (2018) 「田園回帰のプロセスにおける移住者支援組織の役割に関する研究」 『兵庫自治学』 24: pp.44-49。
- 藤垣裕子 (2019) 「科学技術と社会－知の責任とリベラル・アーツ－」 東京大学教育学部編 『東京大学駒場スタイル』 東京大学出版会, pp.100-105。
- 山本健兒 (2005) 『産業集積の経済地理学』 法政大学出版社。
- MacIver, R. M. and Page, C. H. (1950). *Society: An Introductory Analysis*, London: Macmillan Press LTD.